

## 幕末における対仏政策と横須賀製鉄所

亀掛川博正\*

### Japanese Diplomatic Policy towards French in the Later Tokugawa Period and the Yokosuka Iron-Works

Hiromasa KIKEGAWA

#### まえがき

終戦以来 20 余年をえたわが国は、今日国際社会において経済大国としての地位を築きあげた。即ち国民総生産額はソ連を除く自由世界においてはアメリカに次ぎ西独を超えて世界第 2 位を占めるにいたったのである。そうしためざましい成長を裏付けるものは工業生産の飛躍的發展に他ならない。

わが国の工業のなかで、質量ともに世界に冠絶しているもの、代表的なものを求めれば第一に挙げられるのは造船工業であろう。

わが国の優秀な造船能力は戦前において、既に定評のあるところであったが、現在世界の造船王国日本の座は揺ぎないものとなっている。即ち 68 年 1 月から 9 月までの間における造船量は 612 万 5 千トンで、世界全体の 50% を占め、第 2 位の西独の 104 万 3,000 トン (8.5%) 第 3 位のイギリスの 74 万 9,000 トン (5.9%) をはるかにひきはなしている。

このように圧倒的優勢な立場にたつ日本の造船業も僅か 1 世紀以前においては、極めて貧弱なほとんど言うに足りない程度のものしかもちえなかつたのである。

わが国における近代的造船業の濫しょうの地としては石川島あるいは長崎飽之浦の造船所の名もあげられよう。しかし長崎製鉄所事業と比較して、内容的にもより完備し、技術水準においてもより高かったものとしては横須賀及び横浜の両製鉄所があることに異論はないと思われる。これらの造船工業は「近代的機械体系の完全な移植」<sup>1)</sup> を実現したものと認められるほどのものであった。

幕末において最大、最新の規模をもった横須賀製鉄所は維新後明治新政権に継承され、さらに発展の途をたどるわけであるが、その工業発達に示した巨大な足跡については誰しもが容易に認めるところであり、その工業史上の記した役割についても、当然の評価を受けることとなった。

即ち「明治工業史」等の編さんのなかで、横須賀製鉄所の占める地位は決して小さいものではなかつたのである。

しかしながら「明治工業史」に代表されるわが国の近代工業形成の歴史の叙述においてとくに顕著なことは「工業史」として当然ながらその記述は純粋に技術史的範疇に限ぎられ、その範囲内でのみ横須賀製鉄所の巨大な功績が記されていることであり、次にはその功績が事業の量に比例して認められるため製鉄所の歴史はその拡大、発展の中心をなした明治期のそれに集中していることである。

このことは反面製鉄所創始に係る、その設立の由来、経過あるいは意義などについては客観的記録においても簡略化されているのである。

\* 神奈川県教育庁社会教育課、軍事史学会々員  
原稿受理 1969 年 1 月 20 日 横須賀市博物館実績第 212 号

翻って維新史という全体的立場にたつて、横須賀製鉄所設立の意義について論じたものをみれば、まず戦前薩長中心的王政復古史観によるものにおいては極めて偏った視点からみているのに気づく。

その代表的なものとして、文部省維新史編纂事務局の編になる「維新史」においても、横須賀製鉄所設立の意義設立の困難、後世における大きな役割等には一切ふれることなく、また設立に努力した幕府当局者の功績も全て無視され、ただフランスに明治政府が負債を負ったことのみがあげられているのである<sup>2)</sup>。

こうした薩長中心の王政復古史観が維新史の正統とされる間にあつては横須賀製鉄所が明治期においていかに工業界に主要な立場をもつても、その設立に奔走した幕府当局者の業績を明かにし、そのことに至当の評価を与えるという史的態度はみられなかったのである。

このことは薩長中心的王政復古史観に批判的立場をとるアカデミズムの史学においても基本的には同様であった。その代表的なものである 渋沢栄一編「徳川慶喜公伝」においても、慶喜個人の「尊王」の態度を強調する余り、フランスと結び製鉄所建設を推進した幕府当局者と殊更慶喜とを対比させ、慶喜の「誠忠」の弁明に用いるにすぎなかったのである。

もとより在野の史家にあつて、製鉄所建設の意義を主張し、そのことに携わった幕府当局者の功績を訴えるものもあつた。福地源一郎<sup>3)</sup>、栗本鋤雲<sup>4)</sup>、田辺蓮舟<sup>5)</sup>らの人々の著述は、可成このことについて述べているのである。

さらに昭和初期、藩閥の完全な凋落を迎えるころには後述のように、製鉄所設立に当つた特定の個人小栗忠順や栗本鯤について、その功績を認める論述が盛んに発表されたが、これらも形を変えた「王政復古史観」ともいふべきであろう。

戦後、戦前においては研究上タブーとされていた維新史研究上の制約は全て失われ、科学的研究が明治維新の上に加えられることとなった。

とくに幕末の対外関係について多くの事実がその結果明らかにされたが、就中ボナパルチズムのわが国への進出が、わが国をして列強の政治的、経済的に半植民地的存在になりうるといふ危機が生じたのではないか。また幕府もこれに照応し外国の援助により「絶対主義」への上昇、転化を策するという買弁的政権になり下つたのではないかという課題をもつこととなったのである。

横須賀製鉄所はこうした幕仏両者の関係を示す具体的産物の一つとしてみられるにいたつたのである。

しかしながら、欧米列強によるわが国における半植民地化の危機が存在したこと、幕府権力を買弁的絶対主義と規定するにはなお客観的、合理的、科学的方法と態度により検討を加えなければならない。

小論は以上の問題について、横須賀製鉄所建設という具体的事実に基づき、その設立をめぐる国際的、国内的条件を厳密に検討し、戦後における従来の見解に批判を加えるものである。

### 従来の見解について

幕末における横須賀製鉄所の創立は、日仏両国間の協力関係の具体的所産であるが、この事実はそれのみ単独に生じたものではなく、フランス軍事教官の招聘、日仏商社創立の計画など一連の幕仏協力関係と直接的関係をもち、幕仏間の緊密な関係を形成するうえの重要な一環となったことは既に広く認められているところである。

従つてこうしたことが相互に結合した関係にあることを承認することを前提として、はじめて横須賀製鉄所の設立問題を解明することができ、さらに幕末における幕仏協力関係の本質を理解することができるのである。

横須賀製鉄所の創設という歴史的事実にいかなる意義を与えるかは、幕末における国際環境の中

で、フランスボナパルチズムの本質をいかに規定するか、またこれと協力の関係にあった幕府権力の性格をどのように理解するかによるが、さらにこのことは、横須賀製鉄所の存在そのものが、列強の野心とそれに対応する幕府権力の買弁化によって惹き起されるわが国の半植民地化の危機を示す深刻な現象として認めるか否かにかかってくるのである。

戦後においてこうした問題意識をもって、製鉄所設立の意義を明らかにしようとした見解が提出されたが、その一人である井上 清氏は「1864年秋以来、公使レオンロッシュが通訳官カジョンを駆使して幕府に働きかけたが、彼が幕府をして横須賀にツーロン軍港の海軍工廠を三分の二に縮小した製鉄所をつくらせ、技師以下職工までフランス人をつれてきたこと、1868年の内乱のときイギリス海軍は横浜にフランス海軍はこの横須賀に、隣の合はせて相互にけんせいしていたこと、ロッシュは幕府をして絶対主義王政へ上昇せしめ、そこにフランスの独占的な権威をうえつけようとし、幕府の主流もまた將軍慶喜をはじめ老中では小笠原長行、稲葉正邦ら、推進力たる中堅役人では小栗上野介・川勝近江守・栗本安芸守ら外国奉行・勘定奉行等の要職はすべてロッシュに依頼し、かくて幕府はフランスの指導下にその機構を改革しその反幕派にたいする政策をたて軍艦と資金を借り、それにより長州等反幕派を倒そうとしていたこと、その借款の担保には北海道の釧山利権その他が与えられようとしていたこと、これとの関連でフランスの金融資本が日本に進出してきたこと、国内戦における決定的軍事力たる陸軍について幕府はフランス将校団の指導により、たんに兵式教練においてのみならず軍制の根本にいたるまで一新しようとしていたこと、製鉄所建設にしても陸軍改編にしても、それは純然たる技術的援助たとえば1850年代の後半において幕府が長崎湾でオランダ海軍士官団から蒸気軍艦の運用を学んだごときにとどまりえず、政治的意義を不可避的にもたざるをえなかったこと、これが日本の半植民地化の深刻な危機の諸現象であったことは、争う余地はない。」<sup>6)</sup>と主張され、幕末においてわが国に「半植民地化、すなわち国家主権の独立が強く制限され、列国の不断の勢力争いの的とされ、外交はもとより内政にも強く干渉され、金融的にも独立ができず、日本の近代的発展がいちじるしく不具にされ歪められおくらされ一言にして政治的経済的に外国に従属させられるという危険は、濃く存在した。」<sup>6)</sup>(井上, 1951:188~189)とされている。

井上氏は横須賀製鉄所こそ「幕府の製鉄所にはちがいないが、フランスが幕府に政治的勢力を及ぼす有力な道具」とみられ、さらに政治的軍事的なもの以上に、経済的側面を重視されロッシュが「この製鉄所建設に幕府が莫大の資金を要するのにつけこんで、日本の生糸輸出をフランスで独占しようと計画した。」<sup>7)</sup>ことを指摘され、これを「まさに帝国主義的な資本輸出の先駆的計画である。」<sup>8)</sup>と断定されている。

また、石井 孝氏も横須賀製鉄所は、幕府内においてフランスの援助に頼って、幕府の権力を確立しようとする一派「親仏派」が幕府の主導権をえて最初に計画したものであるとされ、フランス側の意図を次のように分析されている。即ち「製鉄所建設の委嘱および大砲の注文という事態に当たり、ロッシュはまず、幕府からの製鉄所建設の委嘱を引き受けることから生ずる商工業的利益や政治的利益が大きいことを説いた。製鉄所建設は、今日まで調査不可能であり将来の多くの富源を埋蔵している広大な日本国内の鉱物資源の深遠な探究を必要とするであろう。と日本の鉱山が将来フランス技師の手によって開発されることを予想している。(中略)製鉄所建設の委嘱を受けたロッシュの意図したところは、まず政治的には、長州征伐をひかえて幕府の軍事力を強化することであり、ついで経済的には、わが鉱物資源の仏人技師による開発であり、さらに軍事資材の見返り品としての生糸などの獲得による対日貿易の支配であつたらしい」<sup>8)</sup>と想定されている。

遠山茂樹氏も「フランス士官を招聘して、陸軍の改革を企て、フランス技師の指導の下に横須賀・横浜の製鉄所を建造」という幕仏の提携方式を「独占的色彩の濃い政治的軍事的性格のものであつた」<sup>9)</sup>とみていられる。

またねずまさし氏はロッシュの政策を「要するにフランス財界から資金を集めて、幕府にかしつけて、日本を自分の自由になる隷属国にしようと企てた」<sup>10)</sup>ものとし、これに「政敵を倒すのに、二百年間恐れていた蛮夷である外国の武力にたよろうとし、結果においては、たよった」小栗・栗本らが大海軍の建設を企て、ロッシュに依頼したのが、横須賀と横浜の近代的なドックと製鉄所であるとされている<sup>10)</sup> (ねず, 1954:229)。

このように横須賀製鉄所が政治的、軍事的な幕仏提携の結果としてつくられ、それが「徳川絶対主義」成立への補強的役割を果たすことを認められてもなおかつフランスの援助のもとに「徳川絶対主義」が成立する可能性については井上氏を除く各氏において否定されているのである。

即ち遠山氏は「第一に、極東にそれ程の力を注ぐ余裕をもたなかったフランスの国力の弱さ、第二にその独占的利権をめざす外交が、列国外交団から孤立せざるをえなかつた事情」に加えてやがて「フランス本国の対日政策の転換」により空花に終わってしまうものとされている<sup>9)</sup> (遠山, 1951:168)。

また石井氏も井上説の批判のうえに、急激な展開を見せ、表面は花やかであったフランスの政策も所詮「それは、むら気なボナパルティズムが咲かせたあだ花にすぎぬ」<sup>11)</sup>ものとなされ、「ロッシュの対日政策が成功する可能性は井上氏の想像とは反対に、むしろきわめて薄弱であったといわなければならない<sup>12)</sup>。と述べられている。

同様ねずまさし氏も慶応2年(1866)のフランスの政策について、「19世紀後半のフランスは、インドシナの征服に没頭し、また清国では利益の拡張に熱中していた有様でイギリス、アメリカと競争しつつ、日本に対して侵略行動を加えるほどの武力はなかった。その極東政策の重点はインドシナにあったといえよう。したがって日本においては、清国におけると同様に、イギリスと協調をたもつ以外には、方法がなかったろうし、実力をもって独自の立場を主張できるほどの余力はなかった」<sup>13)</sup>と考えられている。

以上のように、ロッシュ個人とフランス本国政府の対日政策の間には相当の差違があったことを認めつつも、基本的にはフランスにわが国を政治的軍事的経済的な独占的隷属状態を造り出そうという企図があったことを認めることができないということに多くの見解が一致したものと考える。

しかしながらフランス側の主観的意図とは別個にフランスの援助に依頼し「徳川絶対主義化」を推進した幕府を極めて買弁的政権と規定したのもこれら諸説に共通するところである。

そこには外的条件を捨象しても、横須賀製鉄所はこれら買弁的分子により「買弁的徳川絶対主義」の形成のための手段としてつくられたものであろうかという問題が提示されるのである。

もとより横須賀製鉄所を建設するにあたりフランス金融資本の進出を許そうとした幕府を買弁的政権とし、その借款政策を買弁的態度とみることに對し、反対の見解も在している。戦前における見解の中でこうした幕府の施策を容認したものとして阿部道山氏の次の見解がみとめられる。

「然も進んで國中一人として考へ及ばなかつた海軍建設の造艦計画たる海軍工廠を、二百四十万弗と云ふ巨額の出費を四ヶ年継続事業として断乎仏國と締結したのはあらゆる角度から見ても、日本開國の先駆者として賞賛してよいわけであらう。凡そ國家事業と國家財政の平衡を保つには外國より借款を必要とするのは如何なる國家としても國策上とるべき常道である。何ら小栗独りに限られたものではあるまい。仏國から借りようが、オランダから借りようが、日本の國防を充實させるのに何の不都合あらうか。當然のことである。東京市でさへ帝都として市街施設をするのに外國から少くない借款をしてゐるではないか。時の市長は売國奴と云ふべきであらうか。歐州大戦亂で歐州の各國は米國から多額の借款をしてゐる。世人はこれらを賣國の所為と云ふであらうか<sup>14)</sup>。」

以上のように維新史上の横須賀製鉄所にどのような意義を付与し、それをめぐり幕府当局者小栗、栗本らの行動をいかに評価するかについて相対立する見解が存在しているのである。

小論はこれらの論争から次の論点を設け、問題解決への手がかりとしたい。

それは横須賀製鉄所の設立をめぐる日仏間の関係は、慶応期における日仏間の基本的関係の代表的現われとみることを前提とし、製鉄所建設におけるフランスの側の主導性——このことは究極的にはフランスの国家ならびに資本家が、わが国隷属化の企図を有したかという問題に迄つながる——の評価と、建設の推進に当たった幕府権力——これを構築しているといわれるいわゆる「親仏派」を買弁的と規定することの妥当性についての2点であって以下これを中心に検討するものである。

### 設立をめぐる対外的条件

横須賀製鉄所の建設におけるフランス側の指導性をどの程度とみとめるかは極めてむずかしい問題である。

前述のように井上氏にあってはフランス側の主導性を強調されているが、このことはフランスによるわが国の半植民地化の危機の存在という結論に導入されるため、ことさら強調されている観がある。

またかつてフランス側の幕府援助を強調することにより、小栗ら幕府当局者の“買弁性”への弁護にも利用したこともあった。

さらに事実問題としても、ロッシュと小栗、栗本ら幕府当局者を介在しての製鉄所建設の交渉は複雑、微妙なニュアンスをもつものであった。

こうしたことは製鉄所問題ばかりでなく、例えば「フランス輸出入会社」の設立計画をめぐる交渉についても、この発案が日仏のいずれから出たのか史料的に食違っている。日本側史料によれば、この計画はロッシュより提案され、ロッシュの本国政府への報告は、この提案が日本の老中からなされたように書かれていという<sup>15)</sup>。

従って製鉄所建設をめぐる交渉の過程におけるフランス側の指導性については今後史料の裏付けが求められるが、同時にこのことを両者の交渉の接点からだけでなく、各々がいかなる全体的条件の下にあったかを十分見きわめねばならないのである。

横須賀製鉄所の建設をフランスに委嘱するに至る迄の過程については後述にゆずるが、元治元年末より幕府当局とロッシュとの間に建設の交渉は進展し、翌慶応元年正月廿九日老中水野忠精、若年寄酒井忠毗から製鉄所建設の一切をフランスに委嘱するの約定書がロッシュに交付されたのである。

ロッシュは駐日公使の任についた後、貿易面において英・米のはるか後塵を拝するというフランスの劣等な地位の挽回を企て、その方針の打開を図るため前任者の対英追隨的外交から一步離れ幕府要路に接近、その甘んを買おうべくしばしば幕府に対し便宜をはかり、幕府のフランスに対する信頼を得ることにつとめてきた。

この製鉄所建設の委嘱をうけたロッシュは本国政府に報告して、その承認を求めたが、その中で日本政府は、過去五ヶ年の間、多数の蒸汽船、各種の兵器を外国から購入せしめ、多くは欺瞞せられて来たので、その不利の覚り、種々な計画を予に告げて助力を求めた。予は、当初、その動機に不審を挾んだので、容易に応じなかったが、その真意は、一独立国家として軍備整頓上、必要欠くべからざる施設であると傲し、又、長州征伐に資し、且つ、船渠は外国船の修理にも応ずべしとの事を確め得たので協議を進めた。仏国が、若し委託を拒まば、他国が必らずこれに応じ、又、この受諾は、将来、政治上・貿易上に大なる利益を招来せしむべきは明かであるのみならず、製鉄業と相俟って、日本の豊富な炭鉱山が仏国人技師に依って開発せらるべきを予期し得る処であるから、仏国の学芸・技術の移植の基とも為り、将来、仏国が優越なる地歩を占むる階梯である。長崎砲浦造船所に於ける蘭国人技師、米国公使の軍艦建造の引受、英国商人グラバーの商船銃器の大量売込、

普国の最新式騎銃の売込等の事例に依り、他より非議せらるる理由は毫も存しない事である<sup>16)</sup>。と述べている。

この報告においてとくに明らかにされている重要な点は、ロッシュが製鉄所建設をフランスに依頼してきた幕府側の意図を適確に観察していること、受諾にあたり、他国との関係を十分考慮しつつ慎重な態度をとってきたということである。

この交渉を報告する文書はねずまさし氏の研究によれば残念ながら DDF には収められていないということであるが、前記ねず氏も 1865 年の 1 月 17 日にロッシュが発した第 25、第 26 号報告の内容について触れられロッシュが、幕府から二千五百万か三千万フランにのぼる造船所建設、大砲の注文をうけたことを得意気に報告していることを指摘され、この報告で、この横浜付近の造船所には「各国の軍艦商船が入って修理できる」<sup>17)</sup> といい、フランスの独占ということはこのべていないという点にとくに注目されている。

この後ねず氏によれば第 26 号報告は 1 月 16 日に老中がきて具体的に製鉄所の建設を依頼した旨がのべられ、この両報告に対して、外相は 3 月 18 日の第 3 号訓令において、「大砲譲渡は海相も承認した。造船所の建設は、条約違反の大名を幕府が懲罰すること、また各国の軍艦商船に共通に使用させ、このことが日本と列国との関係に役立つという条件において承認する。」<sup>17)</sup> (ねず, 1960:103) と述べ、ロッシュの報告を認めた。

ロッシュはその後自信をもって自らの路線の推進に当るが、他方本国政府は対英協調の基本方針に堅持し、しばしばロッシュにその独走をいましめているが、ロッシュもまた自家の発展を冀うとともに在任地において各国との協調維持、フランスの孤立化を避けるべく細心の注意を払ったのである。

このことは横須賀製鉄所が 2 年 3 月に起工されるに先だつ元年 4 月 25 日、外国奉行柴田日向守を英仏両国に派遣して技師工手の傭入、機械物品の購入にあたらせたが、はじめ建設工事の一切をフランスの手に頼らすつもりであったのを、フランス公使がイギリスの猜妬を恐れ、機械の一部分をイギリスにて購入すべきことを幕府に勧めたため、イギリスにも使節を派遣することにしたことからもうかがえる。

このようにロッシュにおいても、わが国をとりまく列強の状況からフランス独り幕府を擁して利益を独占するなどということは思いも及ばず、英国の猜疑を避けるため、むしろ進んでそのえた権利すらイギリスに譲っている。例えば造船所建設とは直接関係をもたないが、幕府の外債募集に、フランスに加えてイギリスをいれるというように、また慶応二年正月四日より、仏国海軍士官バリーを聘して横浜港繫泊の富士山艦において海軍学術の教習を開いたが、ロッシュは「海陸両軍の伝習を仏国の一手に引受くることは、英国に対して国際上穩ならず、宜しく海軍の伝習は英国に託すべし」といい、幕府もその意に従い、四月富士山艦上の伝習を止め、七・八月の交之を英国公使パークスに委嘱するに至ったというようなことはその証左である。

造船所の建設にひきつづき、幕仏両者の間において種々の経済上の協力についての画策が樹てられたが、それらは遂に実現をみることなく終った。

こうした製鉄所建設はじめ、日仏経済協力の関係を、「仏金融資本の日本進出」であり、「帝国主義的な資本の輸出の先駆的形態」とみなしうるかは大きい疑問とされよう。

維新後にいたって製鉄所建設によりわが国に課された負債は、設立当初当事者が全く予想していなかった幕府の倒壊という政治的変動の結果、幕府が購入した物資の代金支払いが行われなかったことによるフランス資本家が被る損害を未然に防止するため、ロッシュが最少限の予防措置として、製鉄所を抵当にとったことである。このことについては維新前後種々の臆測が流布されたものの、フランス側は終始公明な態度に一貫していたものようである。そのことはフランス公使ウートレの

ことばとして、「フランス政府は、政治的見地からも、一定額の負債の担保として、陸・海軍の施設を受け取り、さらにこれを競売に付して、第三国に転売することはいさぎよしとしない。フランスは横須賀をとることはしない。日本のために建設したこの造船所を、第三国の手に帰せしめるようなことは、絶対に忍ぶことはできない」<sup>18)</sup>ということからも判る。

以上、ロッシュがわが国において幕府当局者と結ぶという手段をもって自家の勢力の拡大を望んだことは否定できないが、同時にフランスの国力、あるいは対欧、対アジアという世界的政策の一環としてのみ対日政策もまた位置づけられるという制約も存したのである。

従来ともすれば、表面的な「幕仏提携」の花やかさにもみ目がむけられ、このことが不当に過大評価され仏本国政府、あるいは出先のロッシュがその好むと好まざるとにかかわらず、対英協調、もしくは対英警戒について深く注意を払ったことを看過しがちであったのではなからうか。

本庄栄治郎氏がロッシュが巧に日本政府を籠絡して仏国の保護国のごとき体裁の者を作り出さんと謀ったという野望をもっていたかということについて「ロッシュと雖、全然英国を除外して振舞ふことも出来ず、多少英国に遠慮して居た如き点も存するのではないか」<sup>19)</sup>と述べられ、フランスの野望が蔵せられていたということに大なる疑問をもたれていることは妥当な見解ではないだろうか。

仏国資本の日本進出による対仏経済的隷属化についても、具体的な事実は見出されずその唯一の現実の問題である横須賀製鉄所においてさえ、ロッシュが明治新政府に貽したことは、仏国資本家の損害予防の担保になしたことのみにあり、しかもこのことについてのフランス側の公的態度は前述のとおりであったのである。

### 設立をめぐる国内的条件

横須賀製鉄所建設について、その対外的条件、即ちフランス資本の日本進出による仏国側の指導性については前述のとおりであるが、その一方の側、日本側の国内的条件——設立についての主体性保持の問題を、設立迄の経過・目的から順次検討することとする。

横須賀製鉄所の設立について、幕府とロッシュとの間に合意が成立したのは、元治元年 11 月であるが、幕府が造船所の設立の計画をたてたのはこれにさかのぼる相当以前のことであって、その経過の概要は次のごとくであった。

即ち幕府は安政 4 年に長崎飽之浦の地を相して製鉄工場を起し、文久 2 年に竣工したが、その規模が小さかったため艦船の修理をするにはならず、修繕のためには一々上海に廻航しなければならなかったため、江戸の近くに工場を創設しようという議があった。偶々佐賀藩より蒸汽船修繕機械一式が献納された。これは閑叟がオランダより購入して佐賀に建設しようとしたものであったが、多くの費用を要するのと、これを掌る人がなかったため、幕府に納めてこれを用いさせようとしたものであった。そこで幕府は相模鰯ヶ谷湾に船渠及び製鉄所を造って、この機械を据付けようと企て、役員も定め、測量までも行ったが、その業に通じた人がなかったため、これを果すことができず、器械を錆腐に付して放置しておく有様だったのである。

また幕府は石川島において蒸汽船建造を目論み、文久 2 年 5 月試造されるにいたった。その後も拡張をはかり、元治元年 8 月機関部主任の肥田浜五郎をオランダに派遣して造船事業を視察させると共に所要の造船用具類を購入させることとした<sup>20)</sup>。

このように幕府はロッシュと関係をもつ以前に一大製鉄所新設なり、石川島造船所の拡張を決定し、一部実施に移していたのである。

しかしこのとき偶々幕府所有の汽船翔鶴丸の修理が横浜在泊のフランス東洋艦隊の軍艦「ラ・グリエール」(La Gueriere) 乗組のジンソライの手によってなされ、この成功が幕府海軍当局者をし

て、フランス人海軍技術士官たちのすぐれた技倆を深く認識させることとなった。このことが諸外国のうちからとくにフランスが選ばれて造船所建設を委託されるということの主因となったのであるが、これとともに従来幕府の軍艦注文、長崎製鉄所建設等を通じ深い親善関係にあったアメリカ、オランダが斥けられた理由として次のような事情が介在し、このことがフランスを選ぶのに結果的には与かることとなったのである。即ち「匏菴遺稿」によれば

「(上略) 小栗氏と相談を遂げしに、既に軍艦を有する以上は破損は有中の事なれば之を修復するの処無かる可らず、況や唯今迄の如く彼国用余の古船を買ひ、或は託して新調するも、我に修船場無き以上は、一たび壊れなば忽ち用を為す能はず、又壞船の度毎に外国へ運航する時は、往返費用計りも格別の事なれば、断然良工を迎入近港にて然る可き場所を撰ばせ取建る事に決定す可しと極まりたれば、然らば何の国なりとも其然る可きを撰まんと議したるに、海外各国皆我が師なれど、余国は傑傲不遜にて我を恐嚇し、其不馴を欺き飽迄利を貪らんとするのみなれど(此時亜公使ブラインの井上信濃守を罔し、莫大の前金を受取りて富士山艦を造るの奸情、既に粗ほ我に泄聞せしが如き) 唯仏国は異順にして、佗に比すれば其説も稍や信ずるに足れば、矢張仏国に委託する称為す可しと。」<sup>4)</sup> (栗本, 1892:103~104) とある。

このように技術的見地とともに経済的問題からフランスが、幕府当局によって信頼をえたのである。

しかしながらフランスを受託国として製鉄所建設を決定する迄には種々の曲折をえねばならなかった。そのことに栗本鋤雲の記すところによれば、「横須賀造船所の成立は他の一方に就て述べば前の如く事容易に見ゆれとも其内部の曲折に至りては実に今日筆舌の得て状す可らざる者ありて今其一二を挙げば海軍部下の者は政府の旨趣の何たるを解せず其之を仏国に委するを嘖々し他向の論者は無用不急の務なりと噉とし大計に暗き儒者武人杯の類は極口罵言して咄々恠事とする輩もありて百万之を毀ち壊らんと欲する者のみなりしが其事の決定は既に数月前に在るを以て惣て事後の論なれば一切取合す」<sup>4)</sup> (栗本, 1892:22) という状況にあったのである。

従って製鉄所建設を積極的に推進したといわれる栗本、小栗らにしてもその決定には極めて慎重な態度をもってした。栗本が小栗に語ったことばとし「予猶其巨費の如何を憚りたれば、仔細商量あられよ、今に於ては為すも為さるも我に在り、既に託せし後は復た如何す可からずと云」ったことはこのことを物語るものである。

これらの事情から、たとえロッシュが、小栗らに対し、海陸軍の拡張の必要を論じ、造船所や製鉄所が海軍のために必ずなくてはならないことを説き、その設置をフランスに委託するならみずから責任をもって尽すといひ強く勧誘したとするにせよ、設立の主体性は全く幕府側にあったこと、換言すれば設立それ自体も、委託先国の決定も、フランスの関与するところではなく、幕府当局のフリーハンドの中にあつたといえるのである。

思うに当時の幕府当局者は開国してなお日浅く、外交交渉についても不馴れ未熟であつたにもかかわらず、横須賀製鉄所の一件に限らず、米国への軍艦注文についてもその契約の履行を執拗に追求するなど<sup>21)</sup> 国益の擁護については最善の努力をつくしたものと認められよう。

横須賀製鉄所をフランスに委託したのもこうした経済性を慮ったことが第一の理由であろう。

また幕府がフランスを受託国に選んだ理由に同国造船技術の優秀さがあげられるが、前述のように造船機械の購入の目的をもって、理事官柴田剛中が渡欧するや同様の目的をもって既にヨーロッパにあつた石川島造船所機関部の主任であつた肥田浜五郎は、横須賀よりも石川島を造船所の適地として柴田に上申し、帰国後も地所転換を切論してやまなかつた<sup>5)</sup> (田辺, 1898:446~447)。この意見は幕閣において容れるところとならなかつたが、国家的利益のために肥田はあえて委託先フランスのしかも造船業界の権威である製鉄所首長ヴェルニーと論争しやうとすることになつたのである。



肥田のこうした主張には、彼が造船の業に加って以来先進諸国の工業・技術について深い知識をうることにつとめたことに裏付けられるもので、彼の滞欧中器械購入などの業績は当の論争の相手であるヴェルニーにおいてさえ十分認められるほどであった<sup>18)</sup> (高橋, 1968:117)。

幕府当局者は設立の計画においてもまた事業の遂行において後進国という政治的、経済的技術的遅れという制約の下にあって、常にその国家的利益を擁護することを念頭において、受託国としての権利の行使にあたったのである。

次にたとえ製鉄所設立が幕府の自主的決定によるものであるにせよその設立の目的が、単に西欧の近代的造船業についてその技術を移植するという工業上のことよりも軍事的なものにあり、しかもこの幕府の軍事力の強化ということは、征長戦をひかえ国内の反幕勢力を弾圧し、究極徳川絶対主義を形成するという方向にむけられていること、さらにそのことがフランスの手によってなされるということについて、そうした外国勢力の援助によってのみ自己の権力の維持をはかろうとする幕府自体を買弁の勢力とみなし、こうした事業を買弁的行為と規定する見解が存在する。

例えば石井孝氏は製鉄所建設をカノン砲譲渡とあわせてあげられ、幕府が長州藩を打倒するのに協力しようというフランスの軍事的援助とみなされ<sup>12)</sup> (石井, 1961:270)、田中彰氏も「工廠建設の約定書が幕府とロッシュとの間に取り交わされ」たことを、幕府の「軍事改革の一環」<sup>22)</sup> (田中, 1965:248) とされている。

井上清氏も外国勢力と結託し自己の支配体制を守ろうとする幕府を、清朝や朝鮮の大院君と同列視され、「封建支配者にとっての問題は自分の地代搾取をまもるということであって、それが外国に脅かされると感ずる故に、攘夷主義者になるが、外国よりも先に国内の人民革命または反対派の封建勢力によって自分が危くなると、それを慎圧するためには外国に頼りそのさい国を売る、清朝の攘夷主義者も、北京天津地区で英仏と戦争しながら、同時に上海では英仏に太平天国の鎮圧を依頼したし、朝鮮の大院君の如き物凄いまでの攘夷主義者も、自分の地位を反対派から守るためには日本のかいらいになった。幕府当局もまた然り。」<sup>6)</sup> (井上, 1951:15~16) と断ぜられている。

確かに横須賀製鉄所設立が軍事的色彩の濃い点も認められるけれども、その目的を幕長戦争遂行のための幕府の軍事力強化のためのみを余りに高く評価することは果して妥当であろうか。

大糸年夫氏が横須賀製鉄所設立の目的として「幕府の権勢維持のための軍備充実」をあげられながらも、対外防備の強化、とともに慶応元乙丑年正月、幕府議定の「横須賀製鉄所起立原案」に「日本政府に船廠起立に先たち至急施行を要するものは一の工廠を横浜に設け現時所有の工作機械を据付け以て艦船修理の工を起し併せて邦人をして西式工業を習肄せしむるにあり」とあることからひかれ、「歐式工業の技術に習熟せしめる」<sup>23)</sup> ことをあげられているのは、客観的事実に基づく至当の見解ではなからうか。

製鉄所の建設が、国内対立の激化——その現れである幕長戦争において、幕府の軍事力強化に益することは事実であるが、前述のようにその設立は相当以前に計画されたものであり、設立の推進に当たった小栗においても、単に眼前の急よりも、長期的展望のうえから製鉄所の必要を痛感し、そのことが設立への努力をする基となったということは次のことからもうかがえる。

小栗の国防施設者としての逸事として、幼少のとき砲術修業に志し、幕府鉄砲方の田付主計についてこれを学んだが、当時同門弟の結城啓之助という与力を友として善く、兩人蘭学を修めると共に、意気相投合して開国説を主張し、一日概然として結城に向い、彼は「幕府が祖法として三艦以上の大船製造を禁じたことは永久の失策であって、それが為は今や国内の船舶も用いるに足らないのである。之は今日の場合一日も早く改めねばならぬ即ち今後我が国長計としては、盛んに大船を造り広く海外諸国と往来互市し、彼我双方を利すべきものである。然らざれば到底我が国力をも進展せしめ得ぬ」と慷慨したという<sup>24)</sup>。

次に井上氏は製鉄所建設の援助あるいはそれに伴う借款等の事実について幕府の売国性を批判されるが、借款が即ち経済的隷属関係を生み、従って売国的であるというのはいささか飛躍した論理ではなからうか。

この小栗の借款政策について阿部道山氏は、「要するに小栗のあの借款は一面日本開国に要する財源を一時他国より融通し、これに備へんとした応急策に外ならない。之を以て直ちに売国と呼ぶは自からの研究不足と浅見を表するものだと私は信じてゐる。

一村でも教育設備をしなければならぬ時には、起債をして国民教育の万全を図ってゐるではないか。起債は村を売るものだと誰が叫ぶ馬鹿ものがあるろうか。国策上一日も欠く可からざる国防設置の為に外国に借款したとて何の売国的道理は微塵もない。みな君国に捧げ奉る心の現れである。小栗の六百万円借款を冷静に研究するならば、小栗の報国的心中に打たるであらう」<sup>14)</sup> (阿部, 19 :282) と弁護されている。

また幕府が統一政権——「徳川絶対主義」をつくるのに、外国からの軍事的援助を受けたとしても、何ら売国的行為とするにあたらないとする見解もある。蜷川新氏によれば「世界の歴史に徴するに、外国の兵を利用して、国内を統一するの政策を執れるは外交史上列国に古今幾多の例ある」こととされ、「伊太利は、仏国軍に助けられて、多年の仇敵奥国を討ち、光輝ある『伊太利の建設』を為したのであった。伊太利なる独立帝国は、独自の兵力のみに成ったのではなかった。此の事伊太利の不名誉にあらざりしは、世界の承認する所である」とされ、さらに「支那長髮賊の内乱は、英人の軍略と武力とによりて初めて平定せられた」こともあげられ、前述の井上氏と全く相反するみかたをされている<sup>25)</sup>。

フランスの援助による横須賀製鉄所の建設は、幕府の造兵、造艦部門の重要な部分を占めるもので、その軍事的意義は大きいものといえよう。またそれらが同じフランス海陸軍の指導と援助のもとに行なわれた仏軍事教官の招聘、武器の輸入などと密接な関連をもち、全体的に長崎におけるオランダによる伝習にくらべはるかに体系的、組織的であったことも認められよう。けれどもいかにフランスの軍事指導援助が幕府兵制の根幹を変更するほど体系的なものであっても、フランス本国政府自体にわが国に対し、政治的軍事的野心をもたない以上、このことに「フランスの極東勢力の『前哨』として育成され」ようすることに結びつけることは困難であり、せいぜい大規模な「技術上の援助」と考えるべきではなからうか。

また後進国が先進国からその国防力を充実強化するため必要な援助を受けることは、世界史上現代においてもしばしばみられることであって、そのことが直ちに両国間の軍事的隷属関係を生むものではないことに明らかである。

また幕府が製鉄所を設立経営し、その軍事力を強化することについては統治者として、国防の責任に当る以上当然つくさなければならぬことである。

小栗ら幕府当局者が、その時点における政権担当者としてその責務の遂行に全力をあげてあたろうとしたことは、次の栗本の記すかれのことばにつくされている。

「当時の経済は真に所謂遺り繰り身上にて、仮令此事を起さざるも、其財を移して他に供するが如きにあらず、故に是非無かるべからざる「ドック」修船所を取立るとならば、却て他の冗費を節する口実を得るの益あり、又愈々出来の上は旗号に熨斗を染出すも猶土蔵附売家の榮譽を残すべし(上野が此語は一時の諧謔にあらず、実に無限の憐むべき者あり、中心既に政府の最早之存する能はざるを、十分に判する久しければ、其存するの間は一日も政府の任を尽さざる可からざるに注意せし者にて、熟友語言の間、常に此口気を離れざりき)」<sup>4)</sup> (栗本, 1892:104)

このように小栗ら幕府譜代の麾下の士においても、国家的観念と統治者として責任について深い自覚をもつものであり、四国聯合艦隊の下関砲撃の際、民衆がろ獲された大砲を船に積み込む使役

に加勢したという事実<sup>26)</sup>とくらべるとき、幕府当局者のもつ国家意識ははるかに高いものであった。

このことは何も民衆の国家意識のないことについてべつ視するものではない。封建体制下において民衆に「国家」の観念がないのは当然である。従って封建支配者である毛利侯と外国艦隊との戦いに「男を女も子供も全力をあげて戦」うことはなかったのである。

たとえその軍事力強化が外国の力を借り、その鋒先が国内反幕勢力に向けられていることについても、幕府は国際的にも承認されている唯一の正統合法的な全国政権であり、国内の治安安寧を保つのはその義務であり、そのために必要な武力を保持することもまた当然のことである。

幕府が「封建支配者」であるにせよ、王政復古の大号令喚発以前においては正統な支配者であり、薩長はじめ討幕勢力の行為は、国法を犯す「反乱」であってかれらが「反逆者」の立場にあることは明白なことである。

幕府がその責にあるかぎり国法を守り、国家の治安を維持するため、およそ外国からの協力をふくめて可能な限りの手段をつくし、反逆者を鎮定するのは正当な行為とみなしうるのである。

幕府が外国から軍事的な援助をうけることについての正否とに別に、事実上の問題として多くの史家によって批判されている幕府当局者の施策日仏協力による各種の事業が、果して売国的意図のもので計画されたものであるか否か以下その幕府の「買弁的徳川絶対主義」といわれるものについて実態から若干ふれてみることにする。

「フランスの援助に頼って、幕府の権力を確立しようとする一派」は「親仏派」と称されているが、この親仏派の具体的構成分子としては、徳川慶喜公伝によれば、老中阿部豊後守、松前伊豆守、若年寄酒井飛驒守忠毗、勘定奉行小栗上野介忠順、御側御用取次竹本隼人正正明らの名前があげられ、阿部松前両老中退職ののちは、小栗上野介が専らその論者の中堅を占めていたという。

また慶喜自身については、石井氏も井上氏も明らかに親仏派とみなしている。

確かに慶喜は長州再征のさなかにも、將軍襲職後にもロッシュに書を贈り征長戦のための軍艦、大小砲の購入、さらには三兵伝習を依頼している。

しかし石井氏のように慶喜が、その権力を保持するために「徳川絶対主義」の形式をめざし、買弁的方向に進んだものと断定するにはなお疑問が生ずる。

このことについて徳川慶喜公伝においては「蓋し公がロッシュを信頼せられしは事実なるも、それは唯彼の意見を参考に資せんとするのみ、彼の勢力を藉りて幕府を維持せんとするが如きは、夙に排斥する所なりき。(中略) 幕府の有司が、とすれば仏国の兵力、及財力を藉りて反対派を圧せんとするが如きは、公の峻拒せられし所なりき。(中略) 慶応二年七月の頃、ロッシュは仏国より金円を貸与せんことにつき、小笠原壱岐守と小倉と会見し、又江戸に於いても交渉し、八月四日勘定奉行と仏国商社との間に借款を協定せしことあり、されども公は裁許を与へざりき。翌年四月十三日、ロッシュは又書を以て公に言上せる中に、「蝦夷地を担保として外債を英仏両国に募り、軍備を充実せしむべし」といへることあり、然れども公は遂に耳を傾け給はざりき、(平山敬忠日記) 公の此態度は始終変ずることなく、戊辰の春、仏国公使が熱心に勧告せる挙兵の策をも断然卻けられたり、」<sup>27)</sup> とし、正反対の評価が与えられている。

こうした慶喜の心事について本庄栄治郎氏は「区々たる薩長対幕府の関係よりは、日本対外国の関係が考慮されたもの」とされ、「その遠慮ある心事は見るべきである」<sup>19)</sup> (本庄, 1935:209) と称せられている。

このような点からも、慶喜の意図を井上氏の「向仏一辺倒であって、いかに売国的計画に苦心していたか」<sup>6)</sup> (井上, 1951:16) とみることに疑問をもつのである。

ただ「徳川慶喜公伝」の中においても「親仏派」の存在は認められているが、その最も急先鋒と思われる栗本についても、フランスからの援助を望むこと、その干渉を誘発することとは厳に区別

し、いかにフランスからの内政干渉を避けるため非常の努力を傾けたのである。

また石井氏によれば、「親仏派」は元治元年十一月、勝の退場ののち、慶応元年のはじめにかけて、幕政の主導権を把握し、慶応年間を通じて、ずっと幕政はこの一派に動かされてきたとされており<sup>12)</sup> (石井, 1961:270), 田中氏も「勝の罹免とそれに代る小栗の軍艦奉行任命とは、決定的かつ象徴的意味をもつ。というのは、これ以後小栗に代表される政治勢力が幕府の主流派となり、略慶応改革の主導権はこの派に握られるからである」<sup>22)</sup> (田中, 1965:238) と述べられともに親仏派の政治勢力を高く評価してられる。

慶応幕政の本質、及びその権力構造——幕政の主体勢力の分析については別稿にゆずるが——、ことではいへばむしろ慶応期においては、小栗ら幕仏協力派(親仏派とは異なる概念なのでとくにわけよぶ)の勢力は後退し、むしろその孤立化がめだつ一方、慶喜は同派と勝との間にたち、相対的独自性を保ち、不安定ながら自らの路線を進むという状態にあったと考える。また幕仏協力関係が実施段階にあるにもかかわらず、幕吏の中にもロッシュの婆心的干渉を嫌う空気が嵩り、遂には徳川昭武渡欧の際における向山一履、山高信離らによる“反仏コンパニー”の結成などとして現れ、幕仏協力派の指導力の低下が明らかになる。また反小栗派である勝らの路線の存在もその比重をましてくる。この勝の小栗らに対する批判は<sup>23)</sup>、勝の主観によるものであって、小栗らの行動を裏付ける材料とはなりえないが、小栗らの路線に反対し、批判する派が幕府部内に強固に存在していたことを示す重要なものである。

以上のことからフランスの軍事力によって、統一政権を形成しようとする意図の是非は別として、慶喜以下にこうした企図がもたれず、またかりに小栗ら一部の幕吏がそうした計画をもったとしても、幕政を主導していく勢力になりえず、究極製鉄所をはじめ軍事施設を整備し“徳川絶対主義”を形成するというための国内的条件は欠いているものと考えざるをえないのである。

## 結 語

横須賀製鉄所の設立は幕末における幕仏提携の具体的しかも最大の所産であって、その成功はフランス側の熱意と努力に負うところが極めて大きいといえよう。またフランス側においてもこの事業の遂行により幕府の信頼をさらに深めるということとともに、その支持する幕府——長州征伐をひかえている——の軍事的強化——テコ入れをはかり、そのことを通じ、フランスのわが国に対し政治、あるいは経済上の浸透を企てたとする見解は一面妥当のように思われる。

確かにフランスは幕府を支持した。しかしそのことはフランスがわが国の滅亡を願わず、むしろ極東の若い国として発展することを望み、中世的封建的国家から近代的統一国家へ脱皮することに期待し、そのため既に開国政策に踏み切っている幕府の開明性を信頼し、その安定を助けようとしたからに他ならない。

またフランスはわが国においてその勢力の伸長をはかったことについていえば、英米より、さらにオランダより劣勢のフランスの貿易の拡大をはかるためであって、その目的を達成するため尋常でない努力を公使はじめ本国においても払うのはむしろ当然のことであろう。

このようにフランスがわが国に近づき、その「文明国」化するのに努めたことは十分認められよう。けれどもそのことが直ちに「日本にフランスの極東勢力の『前哨』として育成されよう」とみることについては疑問をもつ。何故ならば多く研究によって明らかにされているように、仏本国政府の対日政策の基調に対英協調であって、イギリス等と鋭く対立してまでフランスのみによる利益独占をめざす政策がとられるはずもなし、また現実に対英協調を放棄してまで自国中心の政策をとるほど国力の裏付けをもちえなかったのである。

従ってフランスにおいて政治的、経済的にわが国を半植民地的隷属関係におくなどということは

思いも及ばなかったのであってルイ外相にしても、後任のムウティエー外相にしても、対英協調のワクの中で漸次貿易面におけるフランスの勢力を伸ばすことを望んだにすぎず、出先機関としてのロッシュもこの基本方針を忠実に体しつつ、副次的目的として先進フランスの高度な産業文化をわが国に紹介し、貿易拡大に間接的ながら資させようと種々試みたのであって、横須賀製鉄所に正にこうした企図の現れにすぎないのである。

製鉄所建設についてのロッシュの政策は、政治的、あるいは経済的というよりもむしろわが国の文化啓発に対する熱意が大きな要素となっているものとする。

次に製鉄所設立について国内的条件をみると、建設の推進に当たった幕府当局者が一徳川氏、一幕府ということと離れ、国家百年の大計のため、国防の充実、近代産業の移植をめざし、進んで先進国の高い技術の導入をはかり、しかも国益を尊重擁護しつつ、外国の制肘容かきを許すことなく、自主的にことを処した態度は称賛に価しよう。

またフランスの援助によってできた製鉄所が、軍事的に幕府を補強し、その力が国内討幕勢力にむけられているにせよ、統治政権である幕府が反逆者に備えその力を蓄えるのは当然であって非難されるべきことはない。

ただ国内の反対勢力を抑えるため、国益をそこなっても外国の力にすがろうとするときその売国的行為は非難に価しようが、幕府においても、国内の政策に外国の干渉をうけることについてはつよく戒めるところがあり、いささかでも国益をそのために損することのないよう細心の注意を払ったのである。

またこれまで「親仏派」の存在について、高い評価が与えられてきたが、事実においても幕政がこれらの主導下に帰したことはなく、小栗、栗本らの活躍も、対仏友好を図るという局面において、彼らが仏人との親交をもち、そのことにより対仏交渉が円滑化されるということを活用するため、活動の場が与えられたにすぎない。横須賀製鉄所をはじめ軍事教官招聘などはこうした「外交事務」の効果的所産ともいうべきであろう。

慶喜の政策、行動をみるとロッシュの友好的態度を多とし、しかもその利用をはかりつつも、ロッシュならびに小栗らを顧慮することなく、尊王の精神をもち、国家の自立を目的とし、独自の施策を講じ、遂に大政奉還にいたったものと認められる。

以上横須賀製鉄所こそは日仏親善を願うフランス側の好意と、わが国の国防、産業、文化の向上発展を望む幕府当局者の努力によって設立されたものであって、これをフランスが対日進出の拠点形成するため、又国家の利益をフランスに委ねてもその権力の強化をはかろうとする幕府の買弁的行為によってできたものとする考えは全くの幻想にすぎないものといえよう。

## 文 献

- 1) 小山弘健 1943, 日本軍事工業発達史, 日本産業機構研究, 伊藤書店: 46
- 2) 維新史料編纂会 1943, 概観維新史, 明治書院: 680
- 3) 福地源一郎 1900, 幕末政治家, 民友社: 263~264
- 4) 栗本鋤雲 1892, 匏庵十種, 報知社: 20~21, 26
- 5) 田辺太一 1898, 幕末外交談, 富山房: 452
- 6) 井上 清 1951, 幕末における半植民地化の危機との闘争, 歴評, (31): 12~13
- 7) 井上 清 1951, 日本現代史 明治維新, 東京大学出版会: 188~189
- 8) 石井 孝 1966, 増訂 明治維新の国際的環境, 吉川弘文館: 621
- 9) 遠山茂樹 1951, 明治維新, 岩波書店: 167
- 10) ねずまさし 1954, 第三天皇家の歴史, 徳川時代と明治維新, 新評論社: 235
- 11) 石井 孝 1948, 幕末の外交, 三一書房: 171
- 12) 石井 孝 1961, 学説批判 明治維新論, 吉川弘文館: 279~280

- 13) ねずまさし 1958, フランスと極東との関係, 明治維新史研究講座 1, 平凡社: 275
- 14) 阿部道山 1941, 海軍の先駆者小栗上野介正伝, 海軍有終会: 279~280
- 15) 柴田三千雄・柴田朝子 1967, 幕末におけるフランスの対日政策, フランス輸出入会社の設立計画をめぐって, 史学雑, 76 (8): 49
- 16) 大塚武松 1952, 幕末外交史の研究, 宝文館: 256
- 17) ねずまさし 1960, 幕末のフランス外交文書からみたフランスの対日方針, 史学雑, 69 (3): 103
- 18) 高橋邦太郎 1968, お雇い外国人⑥軍事, 鹿島研究所出版会: 111
- 19) 本庄栄治郎 1935, <sup>増訂</sup>幕末の新政策, 有斐閣: 209
- 20) 原平三 1934, 徳川幕府の造船業, 日本海軍史, 雄山閣: 215
- 21) 田保橋潔 1923, 江戸幕府の海軍拡張と米国, 歴史地理, 41 (6): 495~513
- 22) 田中彰 1965, 明治維新政治史研究, 青木書店: 248
- 23) 大絲年夫 1939, 幕末兵制改革史, 白楊社: 248
- 24) 足立栗園 1940, <sup>近世</sup>日本国防論下, 三教書院: 459~460
- 25) 蜷川新 1931, 維新前後の政争と小栗上野の死, 日本書院: 50
- 26) アルフレッドルサン, 安藤徳器, 大井征共訳 1930, 幕末海戦記, 平凡社: 50
- 27) 渋沢栄一 1917, 徳川慶喜公伝 3, 竜門社: 446~447
- 28) 勝海舟 1928, 海舟日記, 海舟全集 7, 改造社: 94